

別紙 2

(都市農村共生・対流及び地域活性化対策に関する事業に係る取扱い)

第 1 趣旨

実施要綱第 2 の 1 の (2) の①に掲げる都市農村共生・対流及び地域活性化対策の取扱いについては、実施要綱、実施要領及び別紙 1 によるほか、この取扱いに定めるところによる。

第 2 事業実施の手続

1 農山漁村振興推進計画の策定等

事業実施主体は、別紙 1 の第 4 の事業実施提案書の採択を受けてから 1 月以内に次の (1) 及び (2) に掲げる様式により、別紙 1 の第 5 の 1 又は 2 の農山漁村振興推進計画（以下「振興推進計画」という。）を策定し、地方農政局長（別表の 1、2 及び 3 の (1) の事業にあつては、事業を実施しようとする地域が北海道に所在する場合は農林水産省農村振興局長（以下「農村振興局長」という。）、沖縄県に所在する場合は内閣府沖縄総合事務局長、別表の 3 の (2) の事業にあつては、農村振興局長。以下「地方農政局長等」という。）に提出するものとする。

なお、別紙 1 の第 2 の 1 の事業にあつては、別紙 1 の別表の 1 の事業実施主体欄に掲げる協定を確認できる資料を添付するものとする。

- (1) 別紙 1 の第 2 の 1 及び 2 の事業については、別紙様式第 1 号及び第 7 号とする。
- (2) 別紙 1 の第 2 の 3 の事業については、別紙様式第 2 号、第 3 号及び第 8 号とする。

2 事業実施計画の策定

事業実施主体は、別紙 1 の第 4 の事業実施提案書の採択を受けてから 1 月以内に次の (1) 及び (2) に掲げる様式により、別紙 1 の第 5 の 4 の事業実施計画を策定するものとする。

- (1) 別紙 1 の第 2 の 1 及び 2 の事業については、別紙様式第 4 号とする。
- (2) 別紙 1 の第 2 の 3 の事業については、別紙様式第 5 号又は第 6 号とする。

3 年度別事業実施計画の策定等

事業実施主体は、別紙 1 の第 2 の 1 及び 2 の事業にあつては、別紙 1 の第 5 の 6 の年度別事業実施計画を別紙様式第 9 号により策定し、地方農政局長等に別紙様式第 10 号により提出するものとする。

4 農山漁村振興推進計画、事業実施計画及び年度別事業実施計画の報告

地方農政局長等（農村振興局長を除く。）は、別紙1の第5の7の報告に当たっては、別紙様式第11号又は第12号により農村振興局長に報告するものとする。

5 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の重要な変更

別紙1の第5の8の重要な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 各事業の事業費の3割を超える増減
- (2) 各事業の事業実施主体又は事業実施期間の変更
- (3) 各事業の追加及び廃止
- (4) 別紙1の別表の事項の1の事業における交付率及び助成額欄の(4)のただし書により実施する場合にあっては、事務所の所在地又は事業実施地域の変更

第3 助成

別紙1の第6の経費は、別紙1の第2の1及び2の事業にあっては次のとおりとする。

なお、人件費（給料、賃金等）の算定に当たっては、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）により行うものとする。

区 分	経 費
1 賃金	臨時に雇用される事務補助員等の賃金
2 報償費	謝金
3 旅費	普通旅費及び特別旅費（委員等旅費、研修旅費及び日額旅費）
4 需用費	消耗品費、車両燃料費、印刷製本費等
5 役務費	通信運搬費、筆耕・翻訳費、広告料等
6 委託料	コンサルタント等の委託料
7 使用料及び賃借料	会場、貨客兼用自動車、事業用機械器具等の借料及び損料
8 備品購入費	施策の実施に最低限必要な事業用機械器具等の購入費（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表等による耐用年数（以下単に「耐用年数」という。）が3年以下のものに限る。）
9 報酬	技術員手当（給料、職員手当（退職手当を除く。））
10 共済費等	共済組合負担金、社会保険料、損害保険料等

11 補償費	借地料等
12 資材等購入費	資材購入費、調査試験用資材費等（耐用年数が3年以下のものに限る。）
13 機械賃料	作業機械、機材等賃料経費等
14 研修手当	実践研修に要する経費の手当

第4 完了報告

別紙1の第7による報告は、別紙様式第13号により、全ての事業が完了した年度の翌年度の5月末日までに行うものとする。

第5 事業実施結果の評価

- 1 別紙1の第8の1による事業については、取組状況、事業実績、実施体制等を踏まえ、目標の達成状況等の総合的評価を行うものとする。
- 2 別紙1の第8の1による事業の評価の報告は、別紙様式第14号及び第15号により、事業開始年度の翌年度から目標年度の翌年度まで、毎年度5月末までに行うものとする。
- 3 別紙1の第8の2の報告は、別紙様式第16号により速やかに行うものとする。
- 4 別紙1の第8の2及び4による評価結果等の公表については、地方農政局等のホームページ等において行うものとする。
- 5 別紙1の第8の3の第三者機関は、別紙1の第8の1により報告された評価について、その評価及び検証を行い、別紙様式第17号により地方農政局長等に報告するものとする。

第6 協定

別紙1の別表の事業実施主体の欄の協定とは、事業実施主体の各構成員が同意した、次に掲げる事項を定めた規約等とする。

- (1) 目的
- (2) 構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲
- (3) 意思決定方法
- (4) 解散した場合の地位の承継者
- (5) 事務処理及び会計処理の方法
- (6) 会計及び事務監査の方法
- (7) (1) から (6) までに掲げる事項のほか、運営に関して必要な事項

第7 事業の状況報告

事業実施主体は、事業の遂行状況について地方農政局長等から報告を求められたときは、速やかにその状況を報告しなければならない。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画

(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)

【取組メニュー】

1. 地域資源活用対策

- (1) 活動計画策定
- (2) 子ども農山漁村交流
- (3) 農山漁村における農林水産物の販売・加工
- (4) 農山漁村への定住促進
- (5) 農山漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
- (6) 農山漁村の地域資源と福祉を活用した「農」の取組支援
- (7) 農山漁村の地域提案型活動

2. 人材活用対策

※ 該当する取組メニュー全てに○を付してください。
「2. 人材活用対策」は「1. 地域資源活用対策」を実施する場合のみ可能です。

地域資源活用対策の
事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

1. 事業実施主体等

事業実施主体(団体)名(注1)		取組地域の所在する都道府県・市町村		地区の範囲(注2)	
		都・道 府・県		市・町 村	
集落名(注3)					
特定被災区域の市町村名(注4)					
代表者氏名		事業実施主体住所及び連絡先			
		〒 TEL Fax E-mail			
事務局(個人又は団体)(注5)		事務局所在地及び連絡先			
		〒 TEL Fax E-mail			
構成員となる個人及び団体	法人形態等(注6)	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (従業員数) (注7)
取組において連携する個人及び団体	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (従業員数)

地域指定等の状況 (注8) (取組メニューの1の(3)に 該当する事業を実施する 場合)	地域振興8法 等の指定状況 (ア～ケの要件)	地域指定名		該当集落名 (集落数)	(集落)
		ケ. その他の理 由			
	小規模・高齢 化集落の状況 (コ又はサの要 件)	該当集落名	該当要件	戸数又は 高齢化率	算定根拠 (高齢化率の場合)

注1 事業主体(団体名)及び所在地(都道府県・市町村)は、ふりがなをつけてください。

注2 地区の範囲は、「旧小学校区」、「市町村域」及び「市町村を越える範囲」から選択して記載してください。

注3 地区の範囲の集落名全てを記載してください。併せて地区の範囲が分かる図面も添付してください。

注4 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第2条第3項に規定する特定被災区域(以下「特定被災区域」という。)において事業を実施する場合は、「地域指定市町村名」を記載してください。

注5 事務局(個人又は団体)は、事業実施主体と同一の場合は記載する必要はありません。

注6 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人(農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注7 構成員が個人や行政機関の場合は、設立年、構成員数(従業員数)を記入する必要はありません。

注8 取組メニューの1の(3)の実施に当たって、実施要領別紙1別表の事項の欄1の交付率及び助成額の欄(4)のただし書のアからケまでに該当する場合は、「地域振興8法等の指定状況」欄において地域指定名等を、ケに該当する場合はその理由を記載してください。

「小規模・高齢化集落の状況」欄において、高齢化率をもって要件を満たす場合は、算定根拠欄にその根拠(65歳以上人口/総農家数)を、戸数をもって要件を満たす場合は、該当する要件(例:総農家数)を記載してください。

2. 地区の現状・課題と将来像等

地区の現状・課題 (注1)	<p>1. 事業実施地区の現状について</p> <p>地域の農業をはじめとする産業動向やそれに係る地域経済の状況(所得・売上げ、雇用等)について具体的かつ定量的に記載してください。また、都市との共生・対流に係る過去の取組実績及びその効果や賦存する地域資源について具体的かつ定量的に記載してください。</p> <p>2. 事業実施地区の課題</p> <p>地区の状況及び地区の将来像等を踏まえ、本事業を活用することにより克服するボトルネック、課題等記載してください。</p> <p>3. 課題に対するこれまでの取組状況</p> <p>地区の課題に対する過去の取組があれば記載してください。</p>
地区の将来像	<p>本事業を活用することにより、目指すべき地区の将来像について、都市と農山漁村の交流及び地域の活性化に資する視点並びにそれに係る地域経済(所得や売上げ、雇用、交流人口等)の活性化の観点から具体的に記載してください。また、取組を長期にわたり自立的・継続的に行うための具体的な手法について記載してください。</p>

<p>地域資源活用対策において当該メニューの取組を選択した理由</p>	<p style="text-align: center;">()</p> <p style="text-align: center;">地域資源活用対策において、当該メニューの取組を選択した理由を記載してください。</p>																					
<p>重点対策の取組内容 (公募要領第8の2の(1)のウの取組を選択した地区のみ)</p>	<p>① 農山漁村の共生・対流等に係る各省連携プロジェクトに関連した取組</p> <p>② その他、重点的な活動の推進を図る取組</p> <p style="text-align: center;">()</p> <p style="text-align: center;">地域資源活用対策において、公募要領第8の2の(1)のウの取組を行う場合は、取組内容を記載してください。</p>																					
<p>人材活用対策を選択する理由</p>	<p style="text-align: center;">()</p> <p style="text-align: center;">地域資源活用対策に加え、人材活用対策を選択する場合はその理由を記載してください。</p>																					
<p>食と地域の交流促進対策交付金及び都市農村共生・対流総合対策交付金との関連性について</p> <p>(H27までに上記交付金を活用した団体等に限る(交付金の交付を受けていた時点から、今回新たに名称や構成員を変更した団体等も対象))。</p>	<p>【取組内容について】</p> <p>「食と地域の交流促進対策交付金」、「都市農村共生・対流総合対策交付金」実施地区においては、本交付金で実施しようとする取組との違いについて具体的に記載をしてください。</p> <table border="1" data-bbox="453 1330 1291 1704"> <tr> <td>食と地域の交流促進対策交付金 都市農村共生・対流総合対策交付金 (実施年度:H〇年~H〇年)</td> <td>農山漁村振興交付金</td> </tr> <tr> <td>(取組内容及び成果について)</td> <td>(見直し内容について)</td> </tr> </table> <p>【目標の達成状況】(注2)</p> <table border="1" data-bbox="453 1787 1150 2036"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th colspan="2">平成〇年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口(人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上げ(円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用(人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の指標</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	食と地域の交流促進対策交付金 都市農村共生・対流総合対策交付金 (実施年度:H〇年~H〇年)	農山漁村振興交付金	(取組内容及び成果について)	(見直し内容について)	指標	平成〇年度		目標値	実績値	交流人口(人)			売上げ(円)			雇用(人)			その他の指標		
食と地域の交流促進対策交付金 都市農村共生・対流総合対策交付金 (実施年度:H〇年~H〇年)	農山漁村振興交付金																					
(取組内容及び成果について)	(見直し内容について)																					
指標	平成〇年度																					
	目標値	実績値																				
交流人口(人)																						
売上げ(円)																						
雇用(人)																						
その他の指標																						

目 標 (定量的指標数値) (注3)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現在</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上げ(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用(人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の指標(具体的指標を明記)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	現在	1年目	2年目	3年目	交流人口(人)					売上げ(円)					雇用(人)					その他の指標(具体的指標を明記)				
	指標	現在	1年目	2年目	3年目																					
	交流人口(人)																									
	売上げ(円)																									
	雇用(人)																									
	その他の指標(具体的指標を明記)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口(人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上げ(円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用(人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の指標(具体的指標を明記)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	4年目	5年目	交流人口(人)			売上げ(円)			雇用(人)			その他の指標(具体的指標を明記)												
	指標	4年目	5年目																							
	交流人口(人)																									
	売上げ(円)																									
雇用(人)																										
その他の指標(具体的指標を明記)																										
[計測方法]																										
(各指標における目標値のデータの引用元、計測方法等について記載してください。)																										
3年(〇年)後に期待される効果(注4)	(地域への波及効果等期待される効果について記載してください。)																									
その他	(上記以外の項目以外で事業を進める上で必要な事項を記載してください。)																									

注1 「地区の現状と課題」の欄には、地域の農業動向、地区内の関連施設の整備状況、地域資源の概要、関連事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて記載してください。

注2 目標年度を記載してください。

また、目標年度に定めた目標値に対しての目標年度の実績を記載し、その目標の達成状況が確認出来る資料を添付してください。

注3 「目標」の欄には、現在、1年目、2年目、3年目の目標を定量的に記載するとともに、目標の計測方法を記載してください。交流人口、売上げ、雇用は必須とします。なお、取組メニューの1の(1)を実施する場合は、交付期間の完了(最長5年目)まで記載してください。

注4 取組メニューの1の(1)を実施する場合は、交付期間の完了後(最長5年後)に期待される効果について記載してください。

農山漁村振興推進計画
(広域ネットワーク推進対策)(都道府県単位における取組)

都道府県名

3. 事業実施における全般的な現状と課題等

現状と課題	
取組目標	
期待される効果	
その他	

農山漁村振興推進計画
(広域ネットワーク推進対策)(全国単位における取組)

事業実施主体名

1. 事業実施主体

事業実施主体(団体)名	所在地(都道府県・市町村)				
代表者氏名	代表者住所及び連絡先				
	〒				
	TEL		Fax		
	E-mail				
事務局	事務局所在地及び連絡先				
	〒				
	TEL		Fax		
	E-mail				
以下は、協議会を構成する場合に記載してください。					
協議会を組成する場合 構成員となる個人及び団体	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (従業員数)

注1 事業主体(団体名)及び所在地(都道府県・市町村)は、ふりがなをつけてください。

注2 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人(農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注3 構成員が個人の場合は、設立年、構成員数(従業員数)を記入する必要はありません。

2. 事業実施体制図 (運営責任者(プロジェクトマネージャー)を必ず記載すること)
(※ 参考として運営責任者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。)

3. 事業実施における全般的な現状と課題等

現状と課題	
取組目標	
期待される効果	
その他	

事業計画開始年度	年度
目 標 年 度	年度

事業実施計画

(地域資源活用対策、人材活用対策)

1. 取組メニュー

1. 地域資源活用対策

- (1) 活動計画策定
- (2) 子ども農山漁村交流
- (3) 農山漁村における農林水産物の販売・加工
- (4) 農山漁村への定住促進
- (5) 農山漁村の「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
- (6) 農山漁村の地域資源と福祉を活用した「農」の取組支援
- (7) 農山漁村の地域提案型活動

2. 人材活用対策

[
 ※ 該当する取組メニュー全てに○を付してください。
 「2. 人材活用対策」は「1. 地域資源活用対策」を実施する場合のみ可能です。
]

2. 主たる取組メニューの内容について重点対策に該当する取組があれば○を付けてください。
 (公募要領第8の2の(1)のウ参照)

農山漁村の共生・対 流等に係る連携プロ ジェクトに関連した取 組		(ア) 子ども農山漁村交流プロジェクトに関する取組
		(イ) 「農」と福祉の連携プロジェクトに関する取組
		(ウ) 農観連携プロジェクトに関する取組

地域資源活用対策の
事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

1. 事業実施計画(取組内容)

1-1. 事業実施計画

取組項目(注1)	
取組のポイント(注2)	
<p>本交付金の内容(注3)</p>	<p>【全体】</p> <div data-bbox="751 495 1401 1081" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>※各項目の取組内容を具体的に記述してください。 なお、複数メニューを選択した場合は、個々のメニューごとに記述をしていただき、併せて全体の取組のフロー図等を添付してください。</p> <p>※各項目の取組については、次に掲げる事項等を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組を行う主体、関係団体の役割 ・取組の時期、回数、規模 (スケジュール等も添付してください) ・取組により得られる効果 <p>※取組メニューの1の(1)を実施する場合は、交付期間の完了(最長5年目)までの計画を記載してください。</p> </div> <p>【平成○年度】1年目</p> <p>1. 地域資源活用対策</p> <p>2. 人材活用対策</p> <p>【平成○年度】2年目</p> <p>1. 地域資源活用対策</p> <p>2. 人材活用対策</p>

<p>本交付金の内容 (注3)</p>	<p>【平成○年度】3年目 1. 地域資源活用対策</p> <p>2. 人材活用対策</p> <p>【平成○年度】4年目 1. 地域資源活用対策</p> <p>【平成○年度】5年目 1. 地域資源活用対策</p>
<p>事業実施体制図 (注4)</p>	<p>・事業実施体制図を記載してください。(別添資料としても添付も可。)</p> <p>・構成員以外に連携する団体等があれば図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。</p> <p>・各取組別の責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることが分かるよう記載してください。</p> <p>・注4の規定にある、事業実施体制図に関しては、リーダー及び運営責任者(プロジェクト・マネージャー)、代表者、会計担当が不在となった場合の地位継承者等を必ず示してください。</p>

注1 「取組項目」の欄には「1. 取組メニュー」から該当するメニューを選択して記載してください(複数選択可)。

注2 「取組のポイント」の欄には、取組メニューの実施内容を踏まえ全体的にイメージできるように記載してください。また、複数のメニューに取り組む場合においては、各取組内容を踏まえて全体的にイメージできるように記載してください。

注3 ・「本交付金の内容」の欄には、複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニュー名を記載し、取組メニューごとの具体的な内容を記載してください。

また、取組内容が目標の達成にどのように寄与するのかわかるように記載してください。

※ 取組メニューの1の(3)を主たる取組として実施する地区にあつては、【全体】及び【当該年度】における「1. 地域資源活用対策」の全体の取組内容の他に、実施要領別紙1別表1の事項の欄1の交付率及び助成額の欄(2)のただし書のコ又はサの要件に該当する集落を対象として行う高齢農業者等の意向把握及び高齢農業者等の知恵や経験を活かした活動の試行などの取組の具体的な内容を、全体の取組内容の下に()書き等で記入して下さい。

・3年目(取組メニューの1の(1)を実施する場合を除く。)については交付期間の完了後も持続する取組(取組体制、取組内容、事業財源の確保等)について、具体的に記載してください。また、取組メニューの1の(1)を実施する場合については、交付期間の完了(最長5年目)まで記載してください。

注4 事業実施体制図に関しては、リーダー及び運営責任者(プロジェクト・マネージャー)、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位承継者等を必ず示すこと。

(※ 参考としてリーダー及び運営責任者(プロジェクト・マネージャー)、経理担当者及び代表者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。)

1-2. 本交付金の事業の実施に関する特記内容

本交付金の実施に対する特記内容	<p style="text-align: center;">「女性が本交付金の実施に果たす役割」や、公募要領第8の2の基本項目及び別紙2の個別項目に関連する事項を記載してください。</p> <p style="text-align: center;">本交付金の実施内容等を表す地域資源の写真・イメージ図(2枚)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="border: 1px dashed black; width: 200px; height: 100px;"></div><div style="border: 1px dashed black; width: 200px; height: 100px;"></div></div>
-----------------	---

2. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付して下さい。)

1年目(平成○年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 地域資源活用対策	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
2. 人材活用対策					
合計					
2年目(平成○年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 地域資源活用対策	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
2. 人材活用対策					
合計					

3年目(平成○年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 地域資源活用対策	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
2. 人材活用対策					
合計					
4年目(平成○年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 地域資源活用対策	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
合計					
合計					
5年目(平成○年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 地域資源活用対策	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
合計					
合計					

注1 取組内容は、地域資源活用対策及び人材活用対策、農山漁村活性化整備対策の各々で実施するメニューごとに、「体制整備」、「集落調査・分析」、「実践活動」、「人材の育成・確保」、「普及活動」等のように適宜分類して記載してください。また、「1-1. 事業実施計画の本交付金の内容」と整合を図ってください。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方及び資金の受入時期等)を記載してください。

注3 取組メニューの1の(1)を実施する場合は、交付期間の完了(最長5年目)まで記載してください。

3. 人材活用対策

活用する人材について、該当する事項に○を付けてください。

- (1) 手づくり活動に必要なノウハウを有する専門家(業務委託)
- (2) 地域活性化に意欲のある都市の若者等の研修生(研修)

人材の募集方法について、次の該当する事項に○を付してください。(複数を実施することも可能)

- (1) 事業実施主体自身で募集を行う。
- (2) 民間団体等に委託して募集を行う。
- (3) 実施要領別紙1の第2の3の広域ネットワーク推進対策を活用して募集を行う。

人材の資質 (専門家の場合)	〔 受け入れる人材に対し、事業実施主体が求める公的資格又は経験年数等について、記載してください。 〕
人材に求める成果 (専門家・研修生の 場合)	〔 ・人材活用に当たり、事業実施主体が求める成果について詳細に記載してください。 ・成果達成のために、人材は何に取り組むべきかが、明確かつ詳細に記載してくだ 〕
人材の受け入れ体制 (専門家・研修生 の場合)	〔 人材の活動管理(健康・安全等を含む。)体制について記載してください。 〕
総務省の仕組みに よる派遣人材との 連携	〔 本事業の人材と地域おこし協力隊等(既に存在又は予定)との連携を計画する場合、連携させる課題と期待する成果について記載してください。 〕
その他	〔 上記以外の項目以外で取組に関連する事項を記載してください。 〕

事業実施計画

(広域ネットワーク推進対策)(都道府県単位における取組)

都道府県名 _____

1. 事業計画(取組の内容)

取組内容	①調査・研究 ②技術的指導 ③普及・啓発 ④上記取組を通じた人と情報のネットワーク体制構築 ⑤その他
------	--

2. 経費の内訳
取組に係る経費

取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金 等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	

事業実施計画

(広域ネットワーク推進対策)(全国単位における取組)

○都市と農村の共生・対流に向けた全国的推進

- (1) 都市と農山漁村の共生・対流の取組の横展開
- (2) 農山漁村活性化の取組に対するフォローアップ調査

人材活用対策

- (1) 人材活用対策の円滑な実施

○教育・観光・健康福祉と連携した取組の推進

- (1) 農山漁村体験交流の推進
- (2) 外国人旅行者等向けのプロモーションの推進
- (3) 地域資源と福祉を活用した取組強化

(該当するメニューに○を付してください。)

事業実施主体名 _____

1. 事業計画(取組の内容)

取組内容	
------	--

2. 経費の内訳(※積算資料を添付して下さい。)

取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金 等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	

別紙2様式第7号

番 年 月 号 日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
代表者名 印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の承認(変更)申請について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第5の1及び4の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙2様式第8号

番
年 月 号
日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
代表者名 印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画の承認(変更)申請について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第5の2及び4の(2)の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

年度別事業実施計画

事業名及び取組メニュー	事業実施期間	目標年度	事業実施主体	事業実施内容	交付額等(円)
				<p>平成〇〇年度(実績)</p> <p>(注)地域資源活用対策の活動計画策定の取組を実施する場合は、2年目の年度別事業実施計画と併せて1年目の取組実績として「地域の活動計画」を添付してください。また、「地域の活動計画」を変更した場合は、3年目以降の年度別事業実施計画を提出する際に併せて提出してください。</p>	<p>(事業実績額)</p> <p>(交付実績額)</p>
				<p>平成〇〇年度(計画)</p>	<p>(事業予定額)</p> <p>(交付予定額)</p>

別紙2様式第10号

番
年 月 号
日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
代表者名 印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の年度別事業
実施計画の提出について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の
第5の6の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙2様式第11号

番
年 月 号
日

農村振興局長 殿

地方農政局長等

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(変更)の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第5の7の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙2様式第12号

番
年 月 号
日

農村振興局長 殿

地方農政局長等

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の年度別事業
実施計画の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の
第5の7の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

番 年 月 号 日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
代表者名 印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の完了報告書

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第7の規定に基づき、報告します。

事業実施概要

事業名及び取組メニュー	事業実施期間	事業実施内容	交付額
	〇〇年度～ 〇〇年度		

別紙2様式第14号

番
年 月 号
日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
代表者名 印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第8の1の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)事業実施評価書

1. 事業名

2. 事業実施主体名

3. 事業概要

・事業目的

・事業費・交付額(単位:円) 事業費 0円 交付額 0円
(人材活用対策) 事業費 0円 交付額 0円 (注)該当しない場合は、行を削除

・事業実施期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

(2) 取組状況

(3) 事業実績

(4) 実施体制

(5) その他事項

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
・ 交流人口	0人	0人	
・ 売上げ	0円	0円	
・ 雇用	0人	0人	
・ 〇〇 (該当なければ削除)			

(計測方法)〇〇

・所見

--

別紙2様式第16号

番
年 月 号
日

農村振興局長 殿

地方農政局長等

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第8の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙2様式第17号

番 年 月 号 日

地方農政局長等 殿

第三者機関名
(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)
代表者名

印

平成〇〇年度農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)の事業実施評価に関する意見の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙1の第8の3の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。